

経営比較分析表

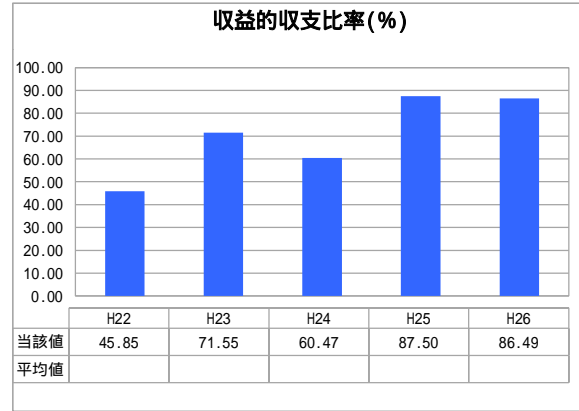
高知県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	流域下水道	E2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	48.84	83.57	0

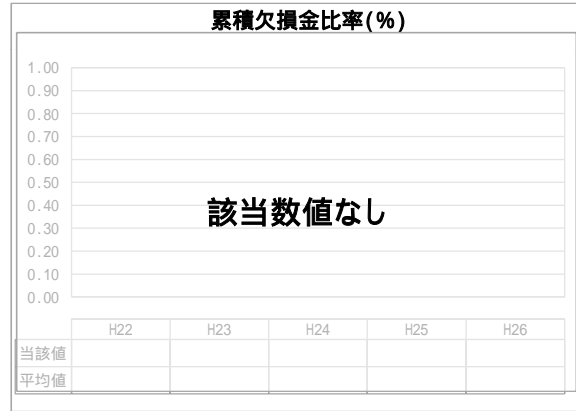
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
747,122	7,103.91	105.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
200,784	30.34	6,617.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

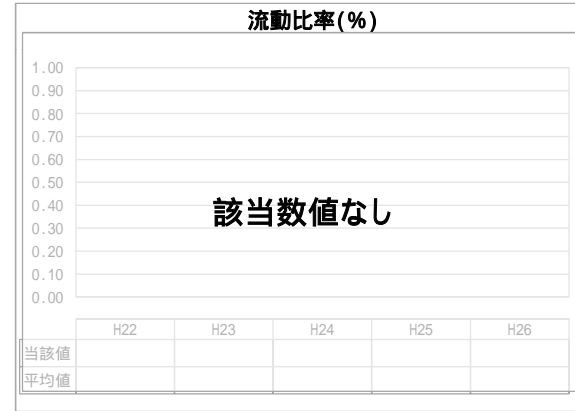
1. 経営の健全性・効率性



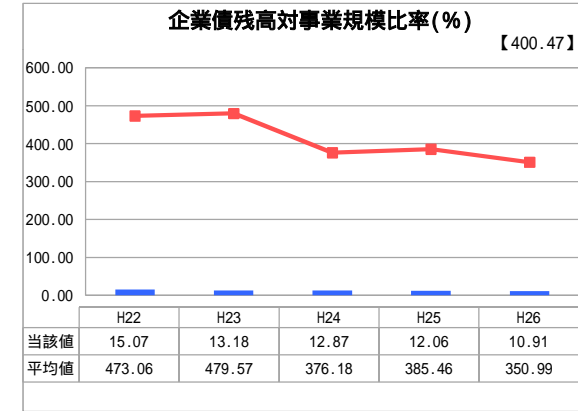
「単年度の収支」



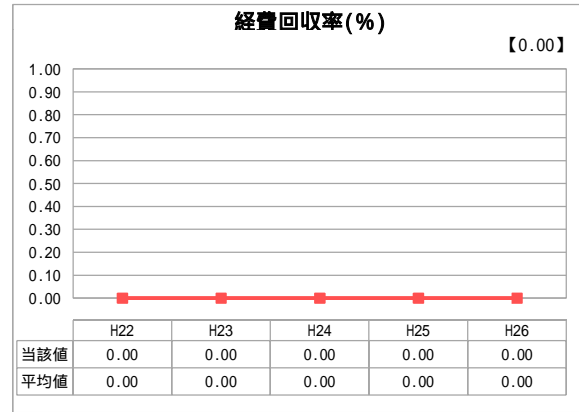
「累積欠損」



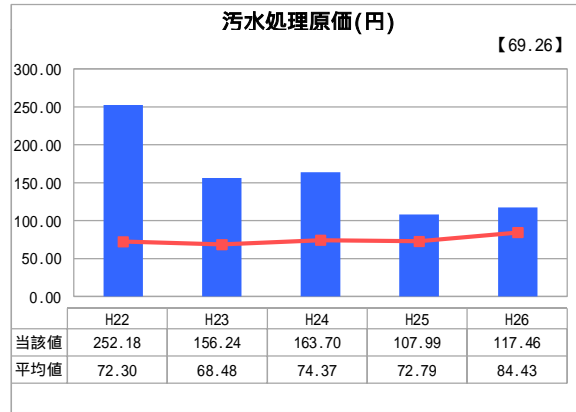
「支払能力」



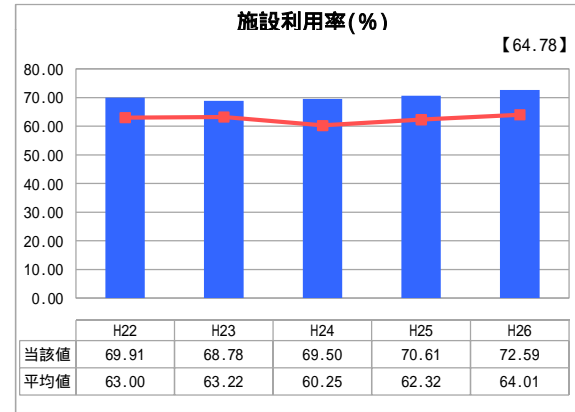
「債務残高」



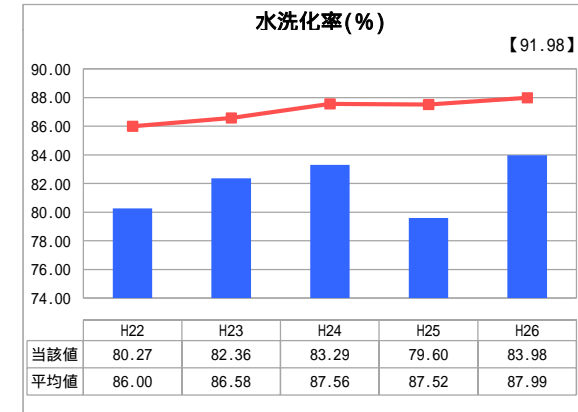
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

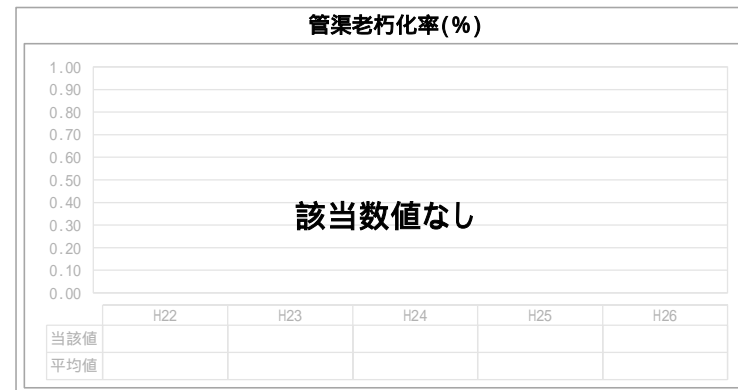


「使用料対象の捕捉」

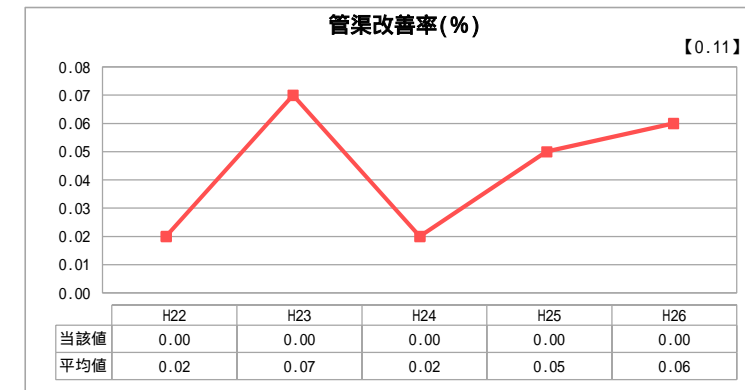
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

高知県の流域下水道は、平成22年から24年にかけて企業債の繰上償還を行ったため、類似団体と比較すると企業債残高は少なくなっています。また、施設利用率も類似団体より高く、適正な運転管理が行われています。しかし、収益的収支比率は100%以下で年度間ではばらつきがあることから、経営改善のための検討を行う必要があります。

2. 老朽化の状況について

高知県の流域下水道は平成2年供用開始と相対的に新しいものであるため、管渠の点検をカメラ調査等で行っていますが特に問題はなく、対策工事も行っていないため、分析表に数字としては表れておりません。

全体総括

水洗化率は年々上昇しているものの全国平均より低く、家屋への接続率の向上が課題となっております。これにより、汚水処理原価については類似団体と比較して高くなっており、経営改善のためには関連市の水洗化率の上昇、水洗化人口の増加を図っていく必要があります。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。